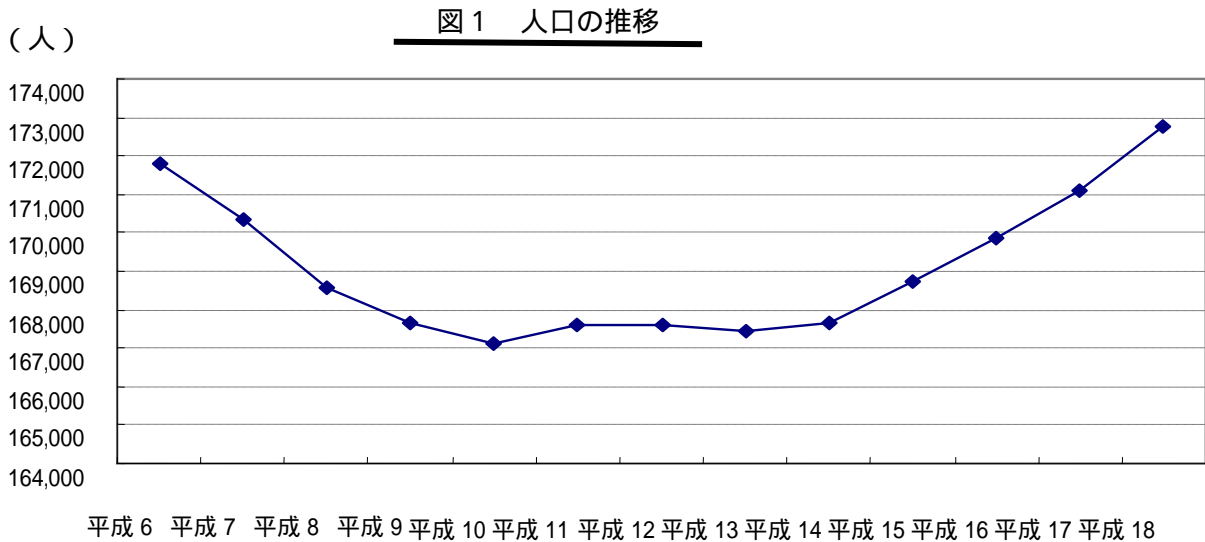


# 第3章 現状分析

## 1 少子化の進行

### (1) 人口の推移 (鎌倉市)

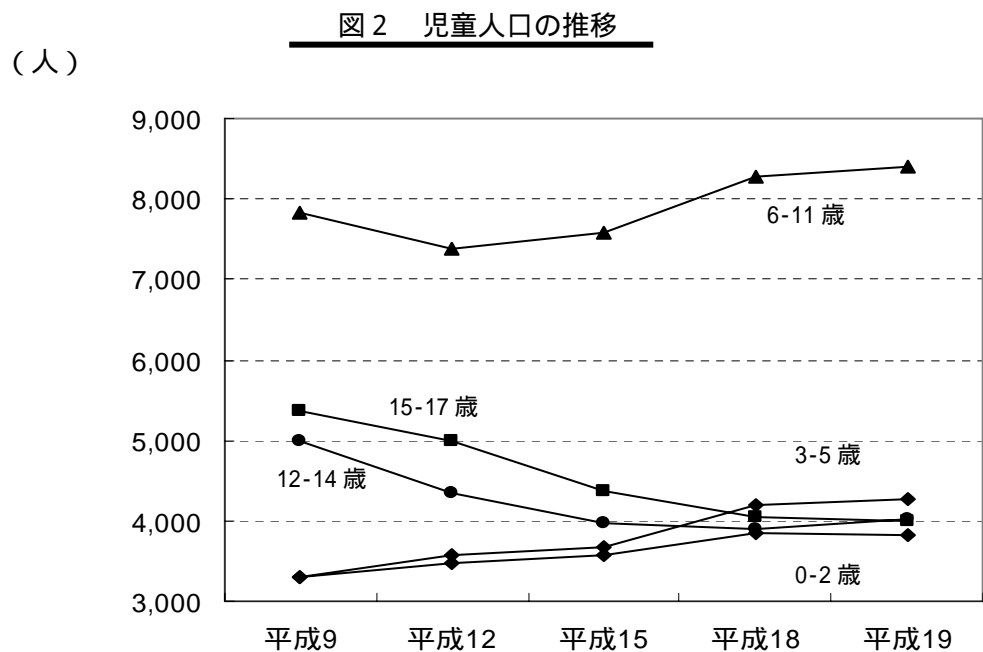
鎌倉市の人口は、平成15年から増え始め、平成17年に平成7年以来の17万人を超えました。



資料：総務課  
各年10月1日現在

### (2) 児童人口の推移 (3、6、12、15、18歳未満)(鎌倉市)

11歳(小学生)までの児童人口は増加していますが、12歳から17歳(中・高校生)までの児童人口は減少しています。今後、12歳から17歳(中・高校生)も下げ止まりが予想されます。

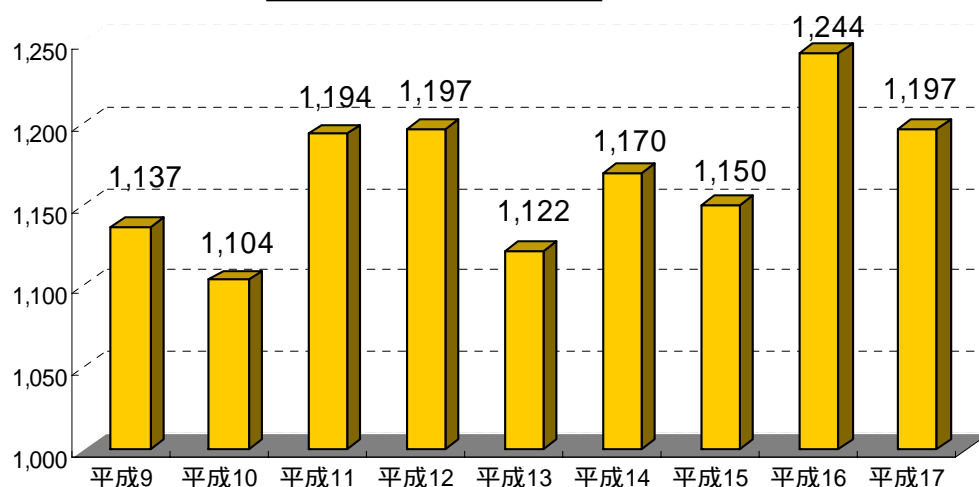


資料：総務課  
各年4月1日現在

### (3) 出生数の推移 (鎌倉市)

鎌倉市の出生数は、平成17年は1,197人で、平成16年から47人減少しました。

図3 出生数の推移

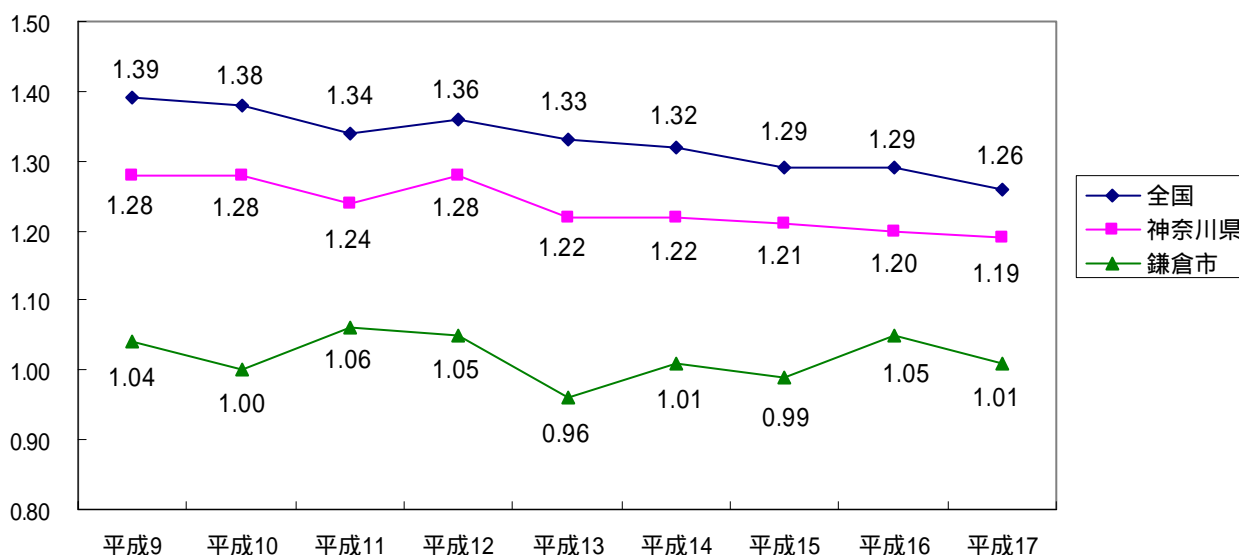


(資料：神奈川県衛生統計年報)

### (4) 合計特殊出生率の推移 (全国・県・鎌倉市)

鎌倉市の合計特殊出生率は、平成16年で1.05であり、全国(1.29)、神奈川県(1.20)のいずれをも下回っていますが、全国・神奈川県は減少傾向にあるなか、鎌倉市は増加傾向を示しています。

図4 合計特殊出生率の推移



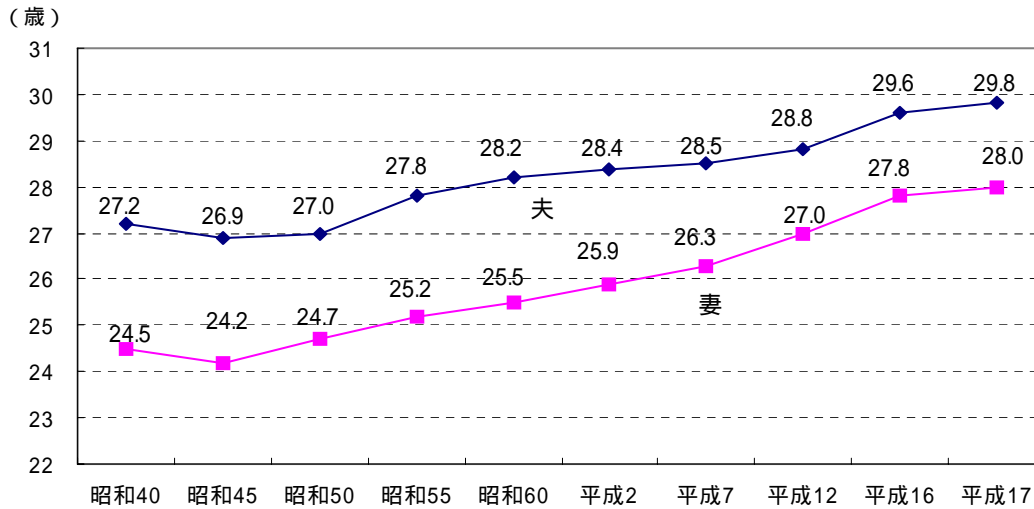
(資料：(全国・神奈川県)厚生労働省「人口動態統計」  
(鎌倉市)神奈川県衛生統計年報)

## 2 少子化の要因

### (1) 晩婚化（初婚年齢の推移）(全国)

平均初婚年齢は、平成 17 年で、夫が 29.8 歳、妻が 28 歳と、以前と比べて晩婚化が進んでいます。晩婚化の傾向は、速度が速まっています。

図 5 平均初婚年齢の推移



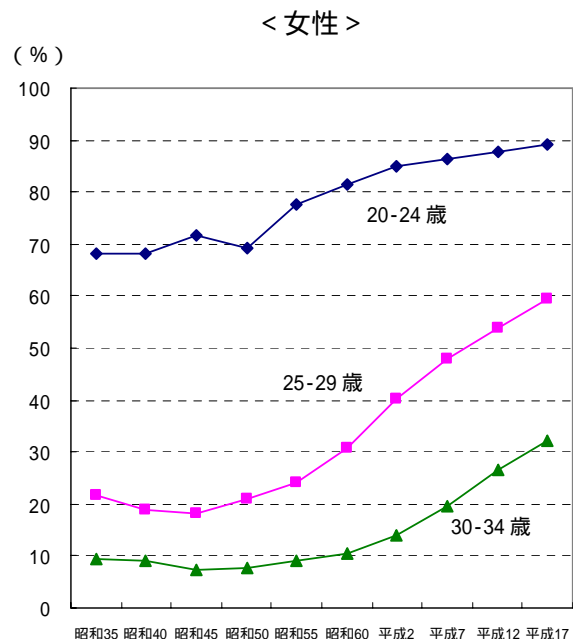
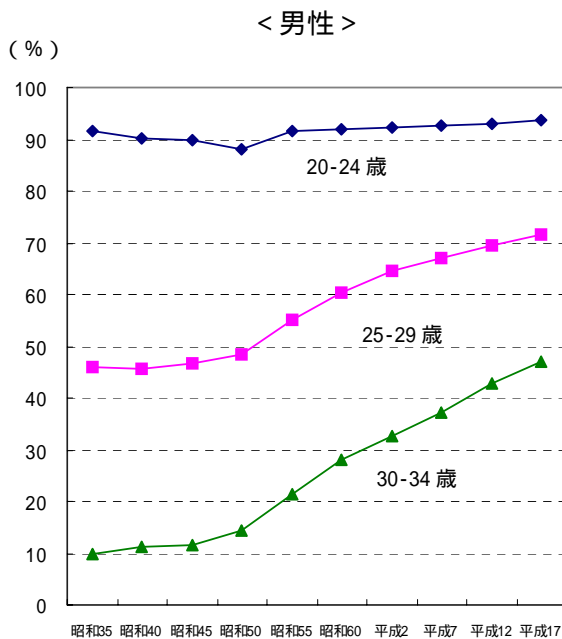
昭和 40 年は、結婚式を挙げた時の年齢、それ以降は結婚式を挙げた時または同居を始めた時の年齢。  
資料：厚生労働省「人口動態統計」

### (2) 未婚化（未婚率の推移 20～34 歳）(全国)

年齢別に未婚率をみると、男女とも、上昇傾向にあり、晩婚化が進行しています。特に男性の 25～34 歳、女性の 20～29 歳で顕著にみられます。

図 6 年齢階級別未婚率の推移

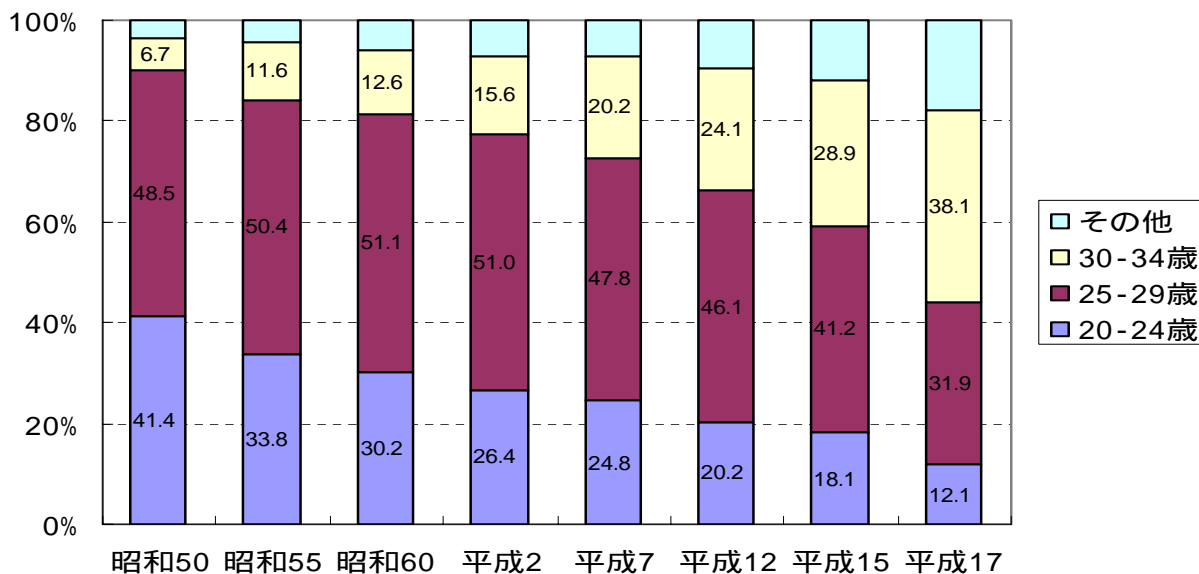
〔資料：総務省「国勢調査」〕



(3) 晩産化(母親の年齢別に見た第1子の出生数割合)(全国)

第1子の出生に関して、母の年齢階級別に構成割合をみると、昭和50年には、20~24歳で41.4%、25~29歳で48.5%、30~34歳で6.7%であったものが、平成15年には、20~24歳は18.1%と大きく減少する一方で、30~34歳では28.9%へと増加しています。このように晩産化の傾向が顕著となっています。

図7 母親の年齢別に見た第1子の出生数推移



〔資料：厚生労働省「人口動態統計」〕

### 3 子育てに対する負担感の増大

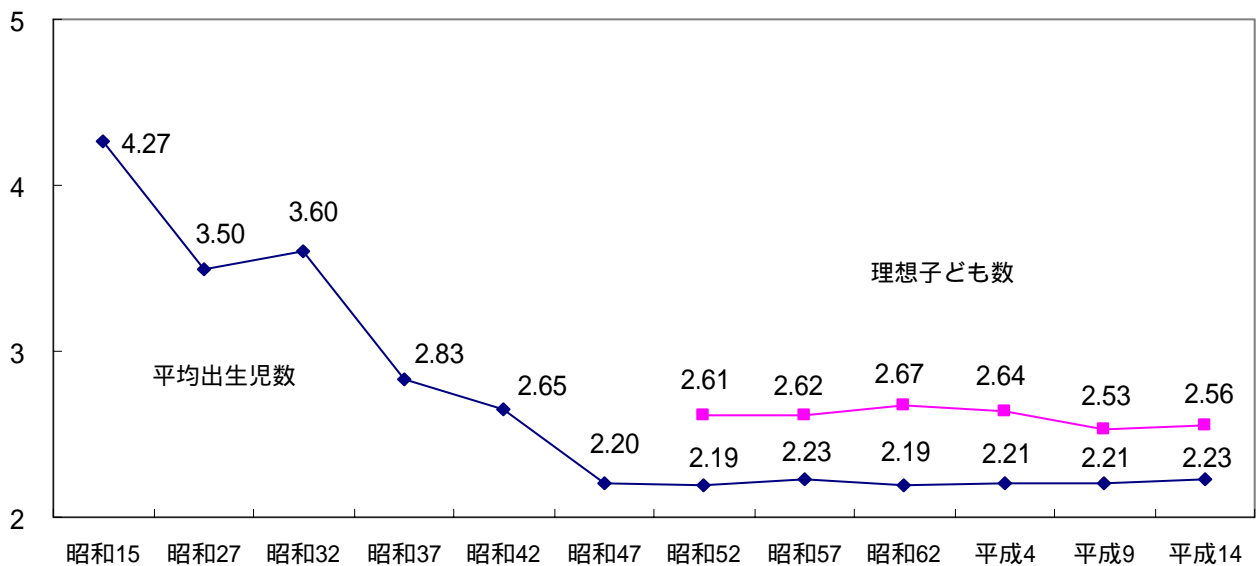
#### (1) 理想子ども数と実際の子どもの数の差（全国・鎌倉市）

妻が考える理想の子どもの数と実際に持つ子ども数を平均値で比較すると、較差があり、両者の調査を始めた昭和 52 年以降、実際に持つ子どもの数は、常に理想の子ども数を下回っています。

鎌倉市においても、理想的な子どもの数は「3人」が最も多いが、持つつもりの人数としては「2人」が6割を超えており、理想と現実のギャップがあらわれています。

図8 平均出生子ども数と平均理想子ども数の推移（全国）

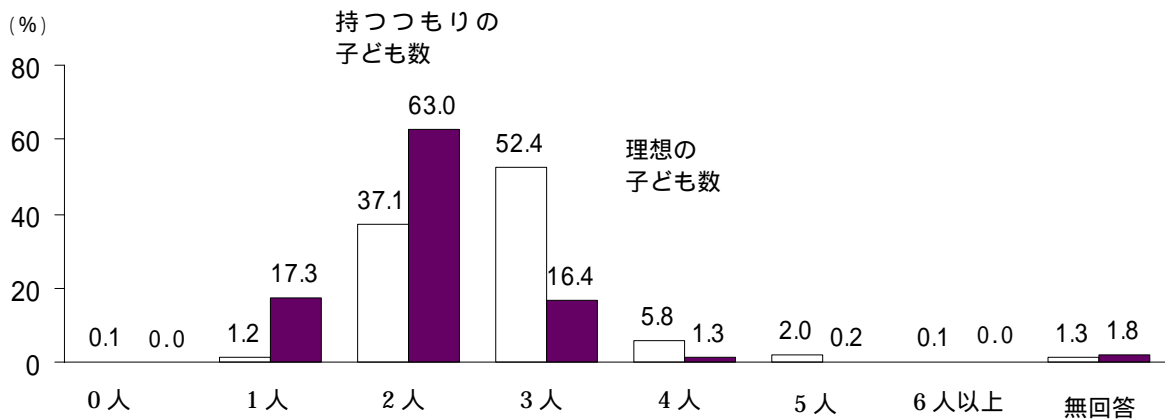
(人)



昭和15 昭和27 昭和32 昭和37 昭和42 昭和47 昭和52 昭和57 昭和62 平成4 平成9 平成14

1. 全国の50歳未満の妻に対する調査。  
 2. 平均出生子ども数は、結婚持続期間15～19年の妻の出生子ども数の平均。  
 資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（平成4～14年）」「出産力調査（昭和5～62年）」  
 出典：内閣府「平成16年度版「少子化社会白書」」

図9 理想と持つつもりの子どもの人数（鎌倉市）

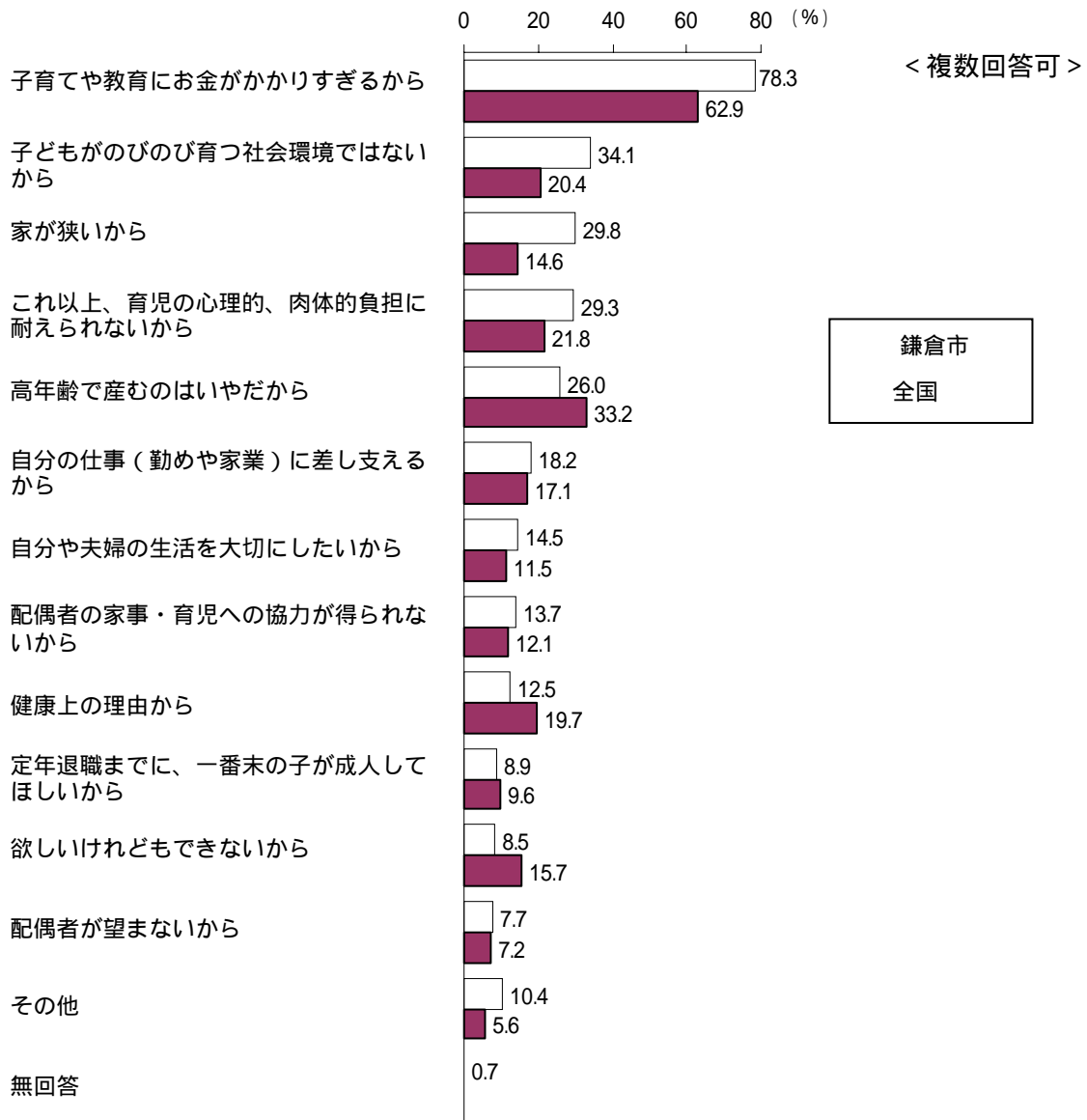


資料：こどもみらい課 「次代育成支援に関するニーズ調査（就学前児童）」（平成16年）

(2) 子どもが理想より少ない理由(全国・鎌倉市)

持つつもりの子どもの数が理想より少ない人に、その理由を聞くと「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が全国(69.9%)、鎌倉市(78.3%)といずれも最も多くなっています。

図10 女性が理想の数の子どもを持つとしない理由

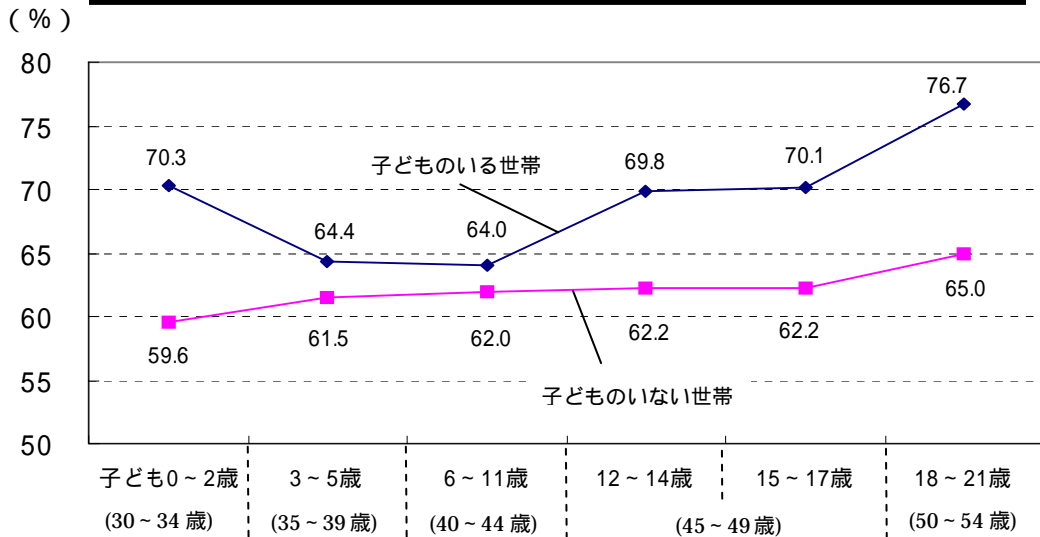


資料：こどもみらい課 「次代育成支援に関するニーズ調査(就学前児童)」(平成16年)  
 客体数...895人  
 国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」(平成14年)  
 調査客体...全国の50歳未満の妻で予定子ども数が理想子ども数より少ない者に対する調査  
 客体数...2,134人  
 出典：厚生労働省「少子化対策関係資料集(平成16年度版)」

### (3) 子どものいる世帯と子どものいない世帯の平均消費性向

0～2歳、12～21歳の子どもを一人持つ世帯の消費支出額は、子どものいない世帯を大きく上回っています。

図 11 年齢層別に見た子どものいる世帯といない世帯の平均消費性向



子どもの年齢（子どものいない世帯の対応する世帯主年齢）

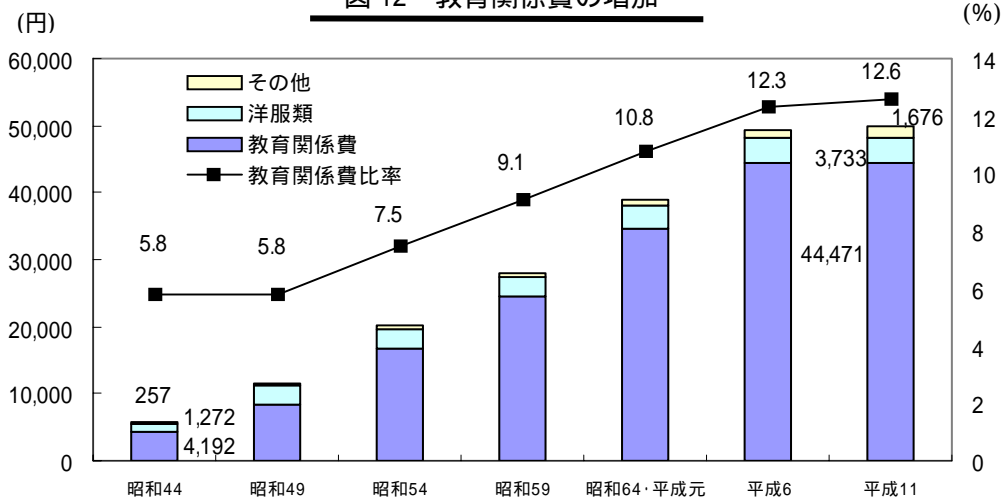
1. 「子どものいる世帯」は、勤労者世帯で夫婦と21歳以下の未婚の子どもが一人おり、世帯主が夫で仕送り金を支出していない世帯より、子どもの年齢別に分類。
2. 「子どものいない世帯」は、勤労者世帯の夫婦のみで世帯主が夫で仕送り金をしておらず、子どものいる世帯主平均年齢と同一年齢層の世帯主の世帯。
3. 2001年～2003年の年当たり1か月平均値の3か年平均値。

資料：総務省「家計調査」により特別集計。  
出典：内閣府「国民生活白書(平成17年版)」

### (4) 教育関係費の増加

教育関係費比率は、昭和44年の5.8%から平成11年の12.6%と2倍以上となっています。近年、教育関係費は鈍化してはいますが、過去30年間でみると、割合は大きく上昇しています。

図 12 教育関係費の増加



1. 「教育関係費比率」とは、夫婦と子ども二人世帯（全国・全世界）の消費支出に占める教育関係費の割合。
2. 「洋服類」とは、子ども用の和服、洋服、学生服、乳児服、シャツ、セーター、下着、靴下、くつ、紙おむつの合計。
3. 「教育関係費」とは、学校給食、電車およびバスの通学費、授業料等、教科書・学習参考教材、文房具、補習教室、教育的月謝、音楽月謝、遊学仕送り金の合計。
4. 「その他」とは、子ども用乗物、テレビゲーム、他のがん具、保育所費用の合計。

資料：総務省「全国消費実態調査」  
出典：内閣府「国民生活白書(平成13年度)」

## 4 保育の状況

### (1) 保育所の児童総数

平成19(2007)年4月現在、鎌倉市には16(公立8、私立8)の認可保育所があり、入所児童数は、平成12(2000)年度の1,184人から平成19(2007)年度には1,484人となっており、ここ数年増加傾向を示しています。

また、定員に対する入所率についても、同様の傾向を示しており、平成19(2007)年度には、105.2%となっています。

表1 認可保育所の定員数・入所児童数等

区分	公立	私立	合計
保育所数	8	8	16
定員数(人)	705	706	1,411
入所児童数(人)	741	743	1,484

資料：保育課  
平成19年4月1日現在

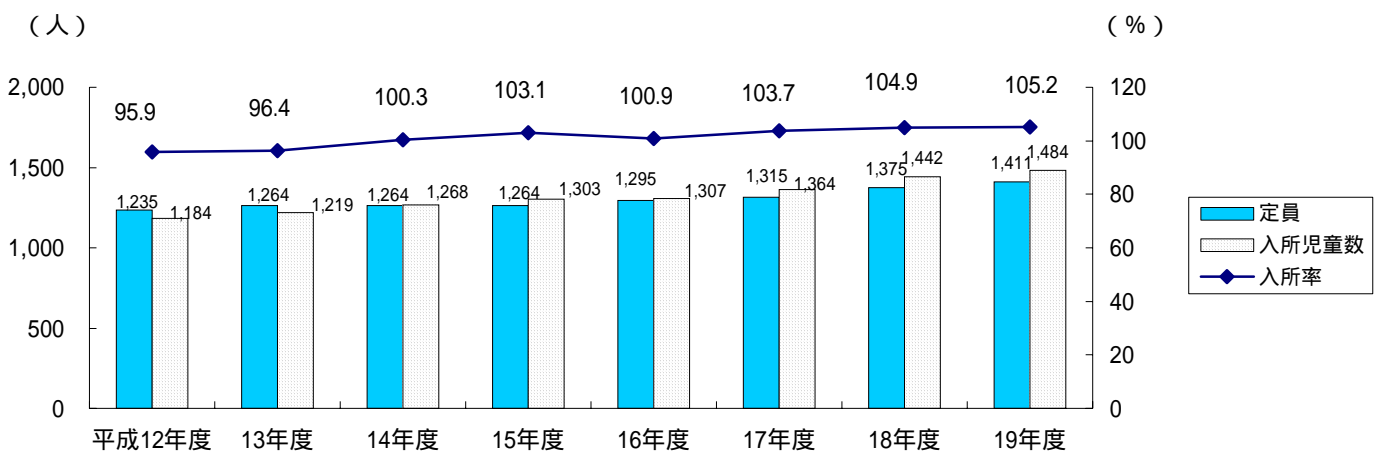
表2 認可保育所の定員数・入所児童数等の推移(受託児含)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
保育所数	14	14	14	14	15	15	16	16
定員数(人)	1,235	1,264	1,264	1,264	1,295	1,315	1,375	1,411
入所児童数	1,184	1,219	1,268	1,303	1,307	1,364	1,442	1,484
入所率(%)	95.9	96.4	100.3	103.1	100.9	103.7	104.9	105.2
利用率(%)	16.8	17.4	17.7	17.9	17.3	17.4	17.9	18.4

入所率は、定員に占める入所児童数の比率を示し、利用率は、0～5歳の人口に占める入所児童数の比率を示す。

資料：保育課 各年度4月1日現在

図13 認可保育所の定員数・入所児童数等の推移





(2) 保育所利用率の推移（鎌倉市）

認可保育所の利用率は、平成12（2000）年度の16.8%に比較すると、平成19（2007）年度では、18.4%となっており、1.6%増加しています。

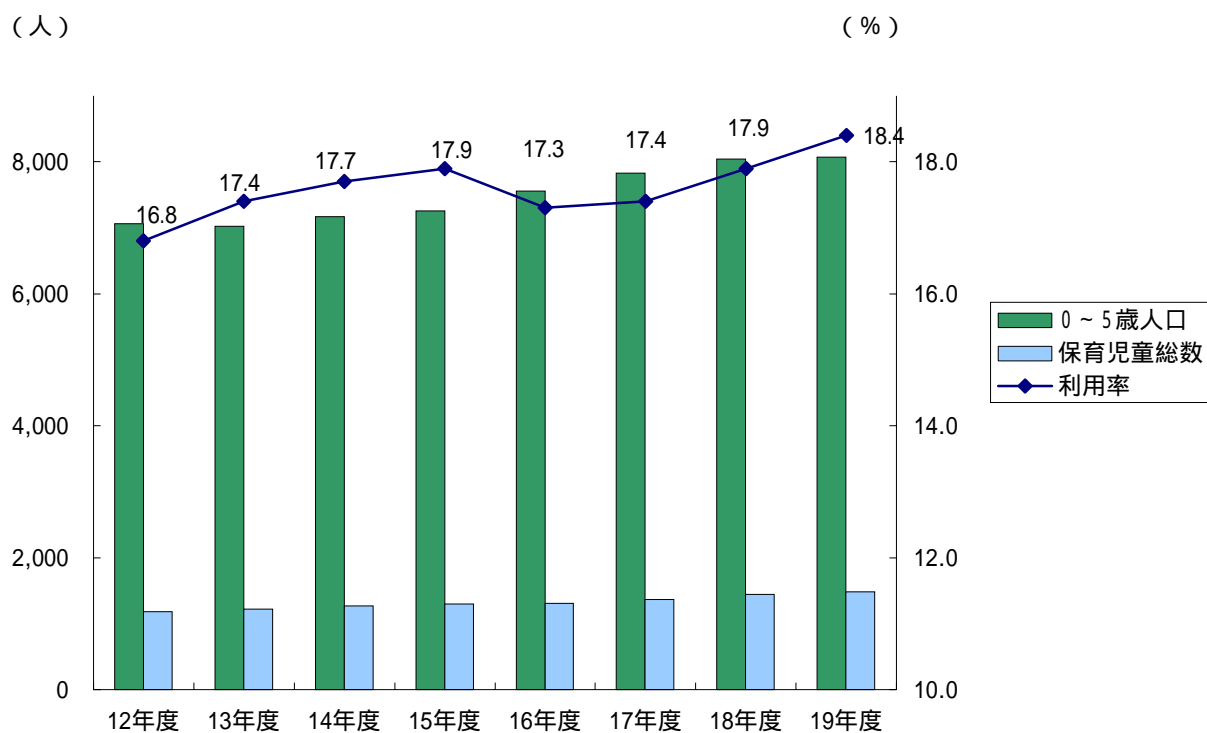
表3 認可保育所の0～5歳人口・保育児童総数等（受託児含）

（単位：人、％）

区分	0～5歳人口	保育児童総数	利用率
平成12年度	7,058	1,184	16.8
平成13年度	7,021	1,219	17.4
平成14年度	7,168	1,268	17.7
平成15年度	7,261	1,303	17.9
平成16年度	7,556	1,307	17.3
平成17年度	7,830	1,364	17.4
平成18年度	8,042	1,442	17.9
平成19年度	8,072	1,484	18.4

資料：保育課  
各年度4月1日現在

図14 認可保育所の0～5歳人口・保育児童総数等



(3) 待機児童数の推移(鎌倉市)

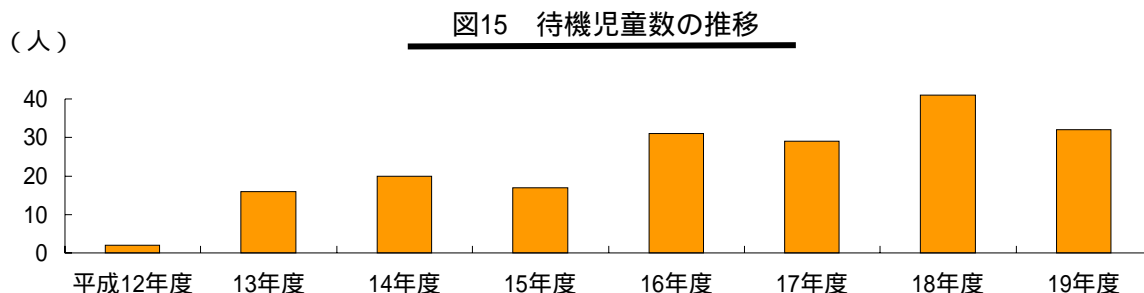
保育待機児童数については、平成18(2006)年度は41人、平成19(2007)年度は32人となっています。

表4 年齢区分別保育待機児童数(市)(受託児含)

(単位:人)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
0歳	0	2	2	1	3	4	3	3
1歳	0	3	8	5	18	9	16	9
2歳	1	6	4	2	2	11	15	15
3歳	0	3	4	2	4	3	5	5
4歳以上	1	2	2	4	3	2	2	0
合計	2	16	20	14	30	29	41	32

平成15年度以降は、新定義による待機児童数  
資料:保育課 各年度4月1日現在



(4) 幼稚園の児童総数(鎌倉市)

鎌倉市には、幼稚園が23園(私立のみ)あり、在園児童数は2,706人となっています。

表5 幼稚園の定員数・在園児童数等

区分	公立	私立
園数(園)	-	23
定員数(人)	-	3,955
在園児童数(人)	-	2,706

表6 幼稚園の定員数・在園児童数等の推移

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
園数(園)	23	23	23	23	23	23	23	23
定員(人)	4,105	3,885	3,865	3,845	3,845	3,905	3,955	3,955
在園児童数(人)	2,178	2,135	2,216	2,226	2,370	2,510	2,640	2,706
入園率(%)	53.1	55.0	57.3	57.9	61.6	64.3	66.8	68.4
利用率(%)	60.8	60.4	60.3	60.5	61.3	62.3	62.9	63.5

入園率とは、定員に対する在園児童の割合を、利用率とは、3~5歳人口に占める在園児童数の割合を示す。  
資料:こどもみらい課 平成19年5月1日現在

(5) 子どもの家（学童保育）の状況

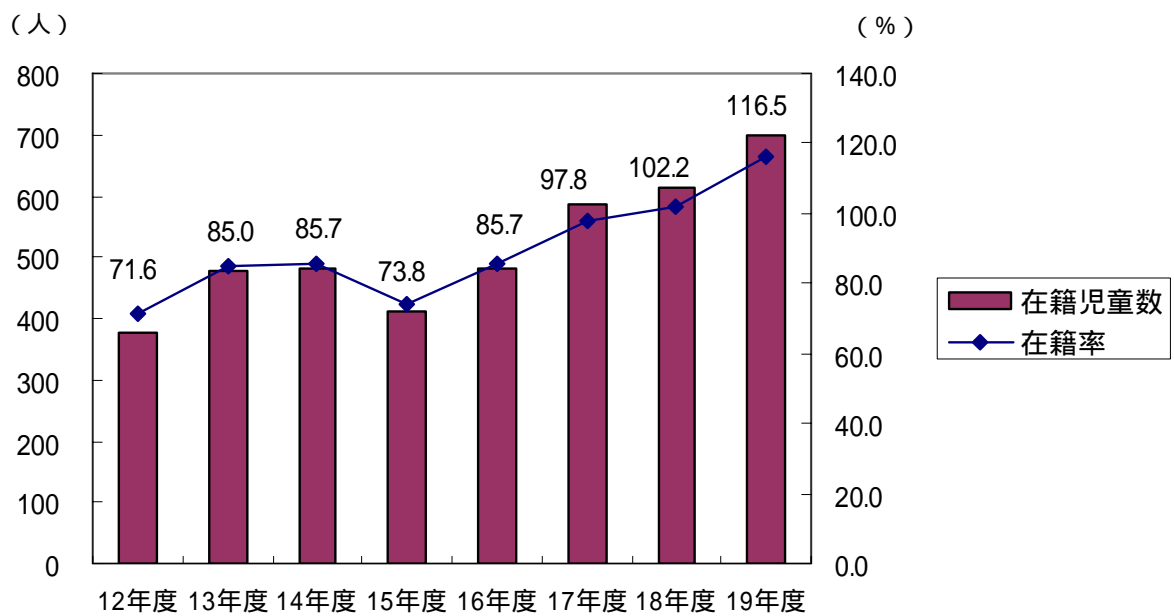
鎌倉市では、平成19（2007）年4月1日現在、子どもの家が15か所あり、在籍児童数は、699人となっています。

表7 学童保育の実施箇所・在籍児童数

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
実施箇所（所）	13	14	14	14	14	15	15	15
定員数（人）	525	560	560	560	560	600	600	600
在籍児童数（人）	376	476	480	413	480	587	613	699
在籍率（％）	71.6	85.0	85.7	73.8	85.7	97.8	102.2	116.5

（資料：こどもみらい課  
平成19年4月1日現在）

図16 子どもの家（学童保育）の在籍児童数と在籍率の推移



## 5 子ども・子育てをめぐる問題の動向

### (1) 子ども・子育てをめぐる相談件数(こどもと家庭の相談室相談状況)(鎌倉市)

平成17年4月に「こどもと家庭の相談室」を開設し、子どもと家庭の福祉に関する第一義的窓口として相談にあたっています。

表8 依頼者別相談件数

		母親	両親	祖父母	親類	市役所 他部署	関係機関	隣人・知人	民生委員 児童委員	本人	ファミリー サポート センター	
17 年度	総件数	110	45	2	6	3	22	8	13	7	3	1
	比率(%)	40.9	1.8	5.5	2.7	20.0	7.3	11.8	6.4	2.7	0.9	
18 年度	総件数	332	95	6	12	2	67	91	23	15	2	9
	比率(%)	29.5	1.9	3.7	0.6	20.8	28.3	7.1	4.7	0.6	2.8	

保健福祉事務所、子育て支援センター、ケアマネージャー  
資料：こども相談課

### (2) 教育相談・青少年相談件数(教育センター)

表9 教育センター相談室利用者数

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
相談人数(新規)(人)	317	275	274
相談人数(人)	611	488	578
延べ相談件数(件)	1,733	1,023	1,502
延べ相談件数のうち訪問件数(件)	32	10	69